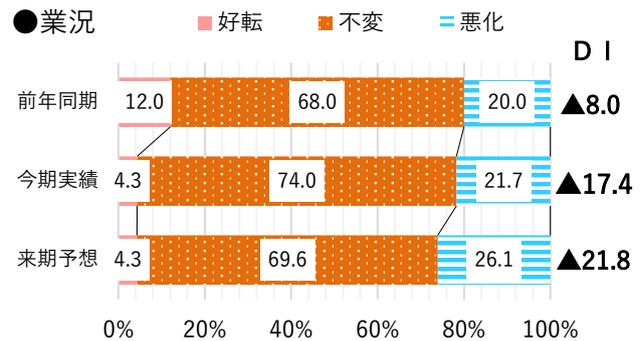


建設業

業況、売上、採算

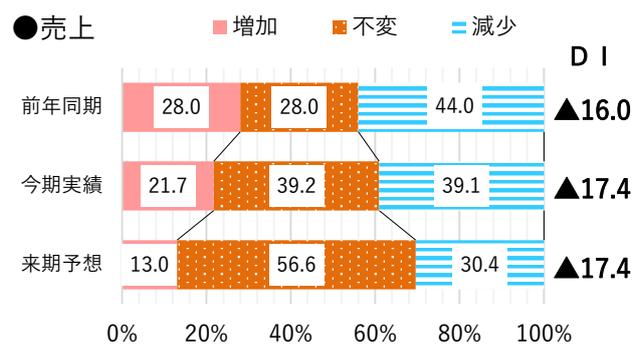
今期（2021.10～12）の業況判断DIは▲17.4で、前年同期(2020.10～12)と比べ9.4ポイント低下しました。

来期（2022.1～3）は、業況の悪化傾向が強まると予想しています。



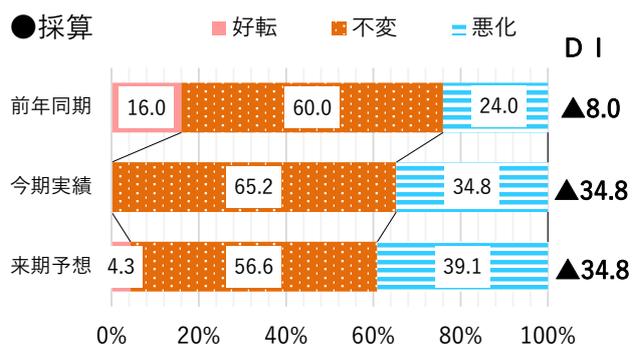
今期の売上高DIは▲17.4で、前年同期と比べ1.4ポイント低下しました。

来期は、売上の横ばいを予想しています。

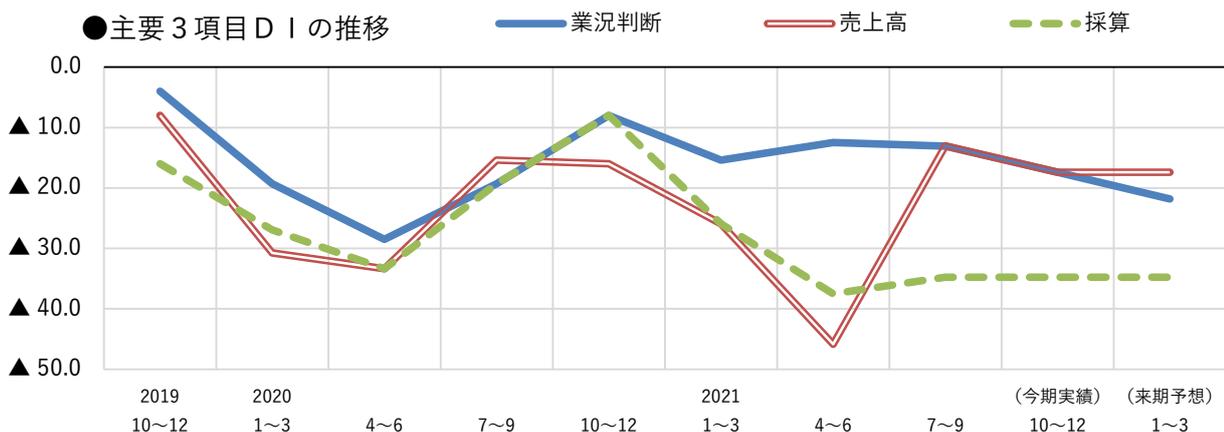


今期の採算DIは▲34.8で、前年同期と比べ26.8ポイント低下しました。

来期は、採算の横ばいを予想しています。



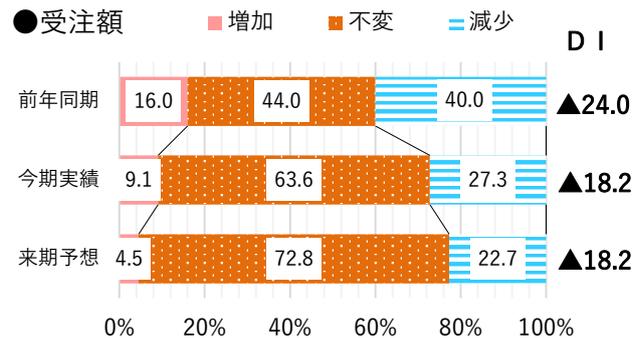
●主要3項目DIの推移



受注（新規契約工事）額、契約残（未消化工事高）、材料仕入単価

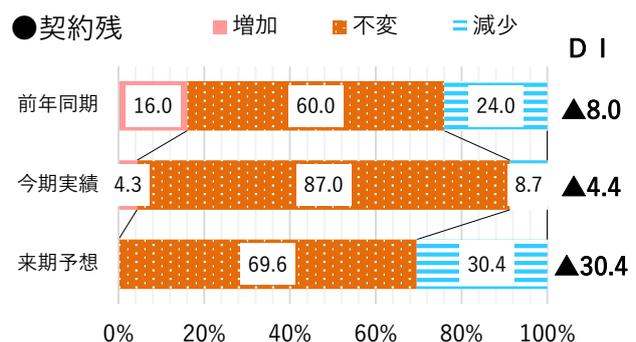
今期の受注額DIは▲18.2で、前年同期と比べ5.8ポイント上昇しました。

来期は、受注額の横ばいを予想しています。



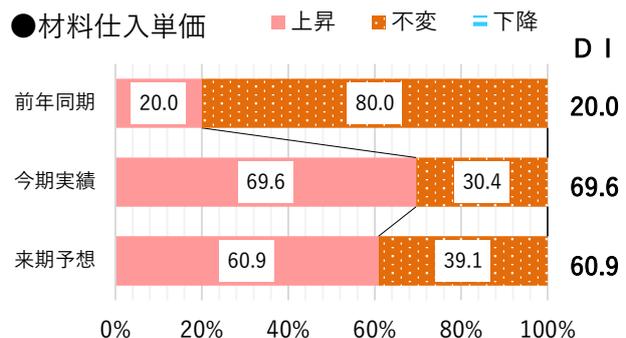
今期の契約残DIは▲4.4で、前年同期と比べ3.6ポイント上昇しました。

来期は、契約残の減少傾向が強まると予想しています。



今期の材料仕入単価DIは69.6で、前年同期と比べ49.6ポイントと大幅に上昇しました。

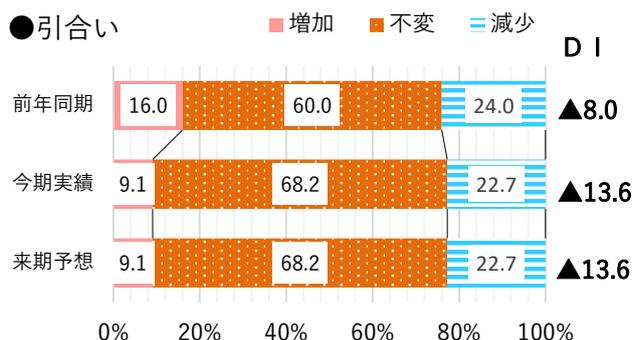
来期は、材料仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



引合い

今期の引合いDIは13.6で、前年同期と比べ5.6ポイント低下しました。

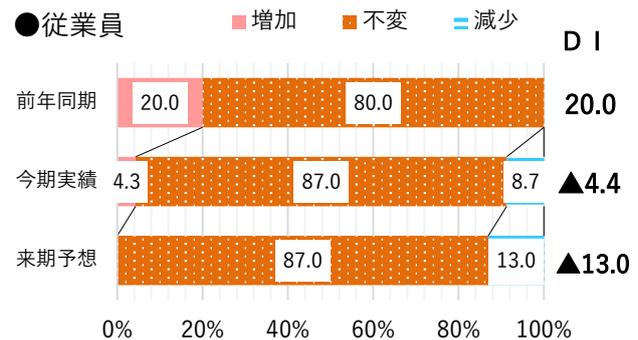
来期は、引合いの横ばいを予想しています。



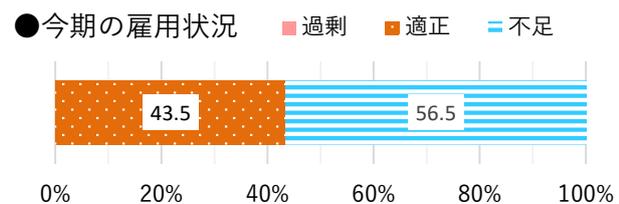
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲4.4で、前年同期と比べ24.4ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、従業員数の減少傾向が強まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は43.5%、不足していると回答した企業の割合は56.5%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答で、建設業全体の47.8%を占めています。

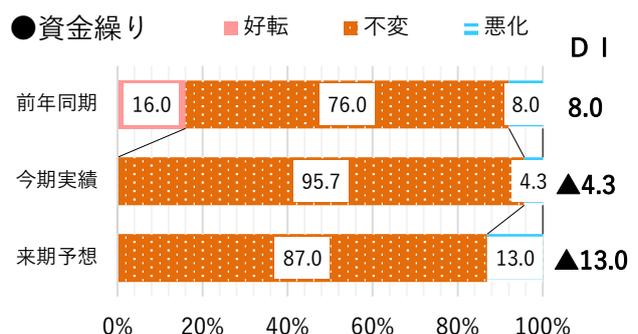
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。

従業員数変化	雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	1
	不足	0
不変だった	過剰	0
	適正	9
	不足	11
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	2

資金繰り、設備投資

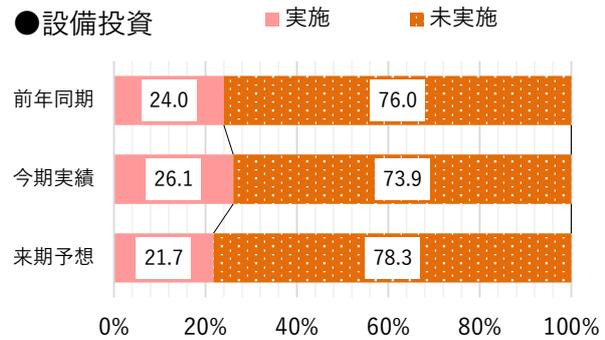
今期の資金繰りDIは▲4.3で、前年同期と比べ12.3ポイント低下しました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が強まると予想しています。



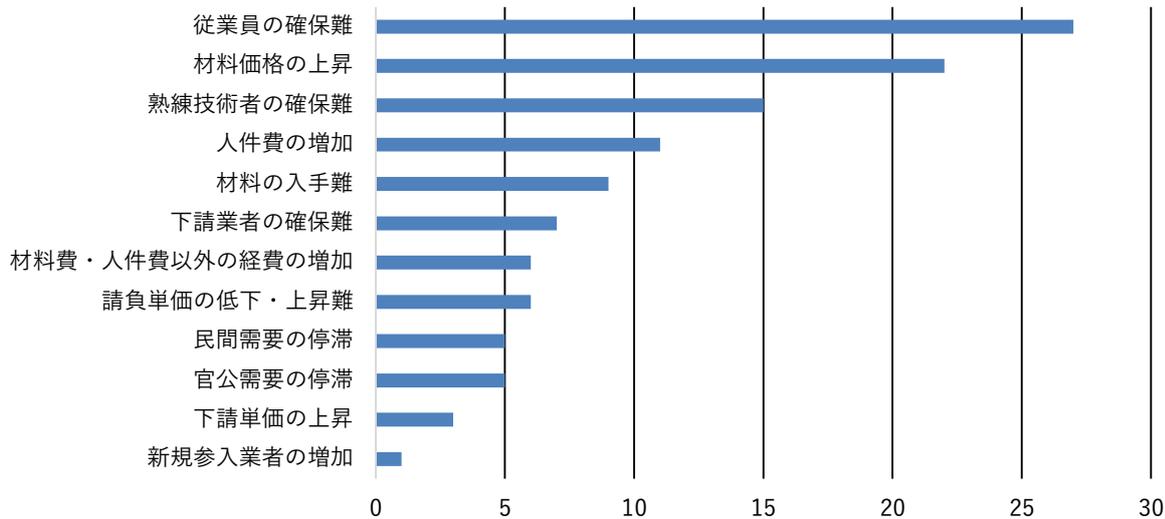
設備投資を実施した企業の割合は26.1%で、前年同期と比べ2.1%上昇しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「土地」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は21.7%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」、2位が「材料価格の上昇」、3位が「熟練技術者の確保難」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 大型工事が完成したため、完成工事額が増加した。木材の価格が安定しない。(一般土木工事業)
- 前半は売上と受注件数が増加したが、後半は仕入単価と下請単価が上昇した。(一般土木工事業)
- 前年同期比の受注件数に大きな変化はないが、売上額が減少した。(一般土木工事業)
- 前年並みの利益率は達成できた。(一般管工事業)
- 人材確保難と仕入単価の上昇により、好調とは言えない。(設備工事業)
- 仕入単価が30%~40%上昇した。(職別工事業)

[来期の業況について]

- 今後の社会情勢次第で、仕入単価の上昇が見込まれる。引き続き人材確保に注力する。(一般土木工事業)
- 悪化要因は今のところ見当たらない。(一般管工事業)
- 公共工事の見通しが立たず、受注件数等が大幅に減少すると思われる。(設備工事業)
- 売上が減少すると思われる。(職別工事業)